

[5] トルクメニスタン

1. トルクメニスタンの概要と開発課題

(1) 概要

ニヤゾフ大統領は、1990年10月に初代大統領に選任され、1999年12月には大統領の任期を規定した憲法の改正を行って終身大統領となり、国内を強固に掌握している。経済改革は「漸進主義」で進められているが、議会や政府は共産勢力が占め保守的な体制が根強く残っており、統制経済的色彩が濃く、市場経済化の動きは緩慢である。また、イスラム国家を称するが世俗で政治や社会に宗教の及ぼす影響は限定的である

外交政策としては「中立独立」と呼ぶ方針を掲げ、1995年の国連総会では、「永世中立国」としての地位が認められた。中央アジアにありながら他の中央アジア諸国とは一線を画す政策をとり、独立国家共同体（CIS：Commonwealth of Independent States）もその役割を弱めるべきとの立場をとっている。一方で最近ウクライナ、トルコ、イラン、アフガニスタンといった近隣諸国との二国間関係を強化する姿勢を見せている。

(2) 産業

産業の原動力は天然ガスの採掘や輸出で、この他に主要な産業としては、石油、綿花の生産、加工がある。天然ガスは世界第3位（トルクメニスタン政府発表）の埋蔵量を有するとし、新たなパイプラインを通じて多様な輸出先を確保しようとしている。

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		4.9	3.7
出生時の平均余命 (年)		64	66
G N I	総 額 (百万ドル)	6,120	3,232
	一人あたり (ドル)	1,120	880
経済成長率		16.9	0.7
経 常 収 支 (百万ドル)		444	—
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		—	—
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	3,725.50	—
	輸 入 (百万ドル)	3,242.50	—
	貿 易 収 支 (百万ドル)	483.00	—
政府予算規模（歳入） (マナト)		—	—
財 政 収 支 (マナト)		—	—
債務返済比率（DSR） (%)		—	—
財政収支/GDP比 (%)		—	—
債務/GNI比 (%)		0.0	—
債務残高/輸出比 (%)		0.0	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		27.2	—
面 積 (1000km ²) ^(注2)		488	
分 類	D A C	低所得国	
	世界銀行等	IDA融資適格国、かつIBRD融資（償還期間20年）適格国	
貧困削減戦略文書（PRSP）策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額（2004年）	対日輸出（百万円）	5,570.0
	対日輸入（百万円）	21.3
	対日収支（百万円）	5,548.7
我が国による直接投資（百万ドル）		—
進出日本企業数（2004年11月現在）		—
トルクメニスタンに在留する日本人数（人） （2004年10月1日現在）		4
日本に在留するトルクメニスタン人数（人） （2004年12月31日現在）		4

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合（％）	—	
	下位20％の人口の所得又は消費割合	6.1	
	5歳未満児栄養失調割合（％）	—	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率（％）	98.8 (2003年)	—
	初等教育就学率（net、％）	—	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）（％）	—	—
	女性識字率の男性に対する比率（15—24歳）（％）	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	79 (2003年)	—
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	102 (2003年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	31 (2000年)	—
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) （％）	<0.1 [<0.2] (2003年)	
	結核患者数（10万人あたり）	83 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢）（10万人あたり）	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口（％）	71 (2002年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口（％）	62 (2002年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出に占める％）	5.7 (2003年)	—
人間開発指数（HDI）		0.738 (2003年)	—

注）〔 〕内は範囲推計値。

2. トルクメニスタンに対するODAの考え方

(1) トルクメニスタンに対するODAの意義

トルクメニスタンはアフガニスタン、イランに隣接する地政学的に重要な位置を占めており、テロや麻薬対策が迫られる国際情勢において同国の政治的・経済的安定は重要である。ただし、近年、ニヤゾフ大統領の「外国には何も頼らず、何も支配されない」との固い外交方針から、我が国をはじめとする外国よりのODA受入に慎重な姿勢をとっている。

(2) トルクメニスタンに対するODAの基本方針

我が国の対トルクメニスタン援助は、1993年から研修員受入を開始し、また、CIS諸国に対する総額2億ドルの緊急人道支援の一部として、医薬品、ワクチンなどを中心に、1993年以降337万ドルの人道支援物資を供与し、また1995年には、ODAに関する政策協議、1997年、初の円借款供与となる「鉄道輸送近代化計画」、一般プロジェクト無償資金協力である「医療機材整備計画」を実施した実績はあるが、近年は上記2.(1)の同国の方針から我が国への研修員受入以外の援助受入には消極的である。

3. トルクメニスタンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のトルクメニスタンに対する無償資金協力は0.20億円（交換公文ベース）、技術協力は0.10億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの援助実績は、円借款45.05億円、無償資金協力6.20億円（以上、交換公文ベース）、技術協力3.96億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

1997年に初の一般プロジェクト無償資金協力である「医療機材整備計画」を実施し、その後文化無償資金協力を実施している。

(3) 技術協力

保健医療、環境など各種行政分野の研修員受入を中心に実施している。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	—	—	0.50
2001年	—	0.45	0.41 (0.36)
2002年	—	—	0.68 (0.18)
2003年	—	—	0.14 (0.10)
2004年	—	0.20	0.10
累 計	45.05	6.20	3.96

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対トルクメニスタン経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	0.59	—	0.47	1.07
2001年	16.08	—	0.35	16.42
2002年	10.77	—	0.60	11.37
2003年	6.29	0.31	0.20	6.80
2004年	2.12	—	0.09	2.22
累 計	37.20	4.57	4.47	46.25

出典）OECD/DAC

- 注）1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、トルクメニスタン側の返済金額を差し引いた金額）。
2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対トルクメニスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	米国 8.3	日本 1.7	ドイツ 0.9	フランス 0.3	英国 0.2	1.7	11.5
2000年	米国 7.5	日本 1.1	ドイツ 0.7	フランス 0.2	英国 0.1	1.1	9.9
2001年	日本 16.4	米国 14.1	スウェーデン 1.0	ドイツ 0.9	フランス 0.3	16.4	33.1
2002年	米国 12.1	日本 11.4	ドイツ 0.8	フランス 0.4	カナダ 0.4	11.4	26.0
2003年	日本 6.8	米国 6.5	ドイツ 1.0	スイス 0.8	英国 0.7	6.8	16.7

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対トルクメニスタン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 5.1	EBRD 1.4	UNDP 0.8 UNICEF 0.8	—	UNFPA 0.5	0.4	9.0
2000年	CEC 2.5	UNDP 0.9	UNICEF 0.8	UNHCR 0.7	UNFPA 0.4	0.4	5.7
2001年	CEC 2.6	EBRD 1.0 UNICEF 1.0	—	UNDP 0.9	UNHCR 0.8	0.9	7.2
2002年	CEC 2.3	UNICEF 0.9	UNHCR 0.8	UNFPA 0.6	UNDP 0.5	0.6	5.7
2003年	CEC 1.9	UNICEF 1.0	UNDP 0.8	UNHCR 0.7	UNFPA 0.5	1.8	6.7

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	45.05億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	5.55億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	2.73億円 研修員受入 141人 調査団派遣 19人
2000年	な し	な し	0.50億円 研修員受入 20人 調査団派遣 8人
2001年	な し	0.45億円 トルクメニスタン・オリンピック委員会 に対するスポーツ器材供与 (0.45)	0.41億円 (0.36億円) 研修員受入 29人 (25人) 留学生受入 1人
2002年	な し	な し	0.68億円 (0.18億円) 研修員受入 13人 (12人) 留学生受入 1人
2003年	な し	な し	0.14億円 (0.10億円) 研修員受入 8人 (5人) 留学生受入 1人
2004年	な し	0.20億円 トルクメニスタン国立図書館に対する視 聴覚機材供与 (0.20)	0.10億円 研修員受入 6人
2004年 度まで の累計	45.05億円	6.20億円	3.96億円 研修員受入 209人 専門家派遣 27人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。